

四半期開示に関するアンケート集計

2010年9月17日(金)に、当協会員の中でも財務諸表の利用頻度が高い企業会計研究会の実務家委員10名、ディスクロージャー研究会の委員9名、ディスクロージャー研究会業種別専門部会の委員121名の計135名(重複者を除く)に対し、アンケートの実施を電子メールで案内した。2010年9月27日(金)の締切りまでに82名から回答があり、回収率は60.7%であった。

なお、アンケートの回答者は、企業会計研究会が会計に詳しい制度アナリスト、ファンドマネジャーなどである。ディスクロージャー研究会はディスクロージャーに詳しいセルサイド・バイサイドのアナリストなど、業種別専門部会はセルサイド・バイサイドの業種・企業担当アナリストで構成されている。

業種別専門部会の委員が担当する具体的な業種は、住宅・建設・不動産、食品、化学・繊維、医薬品、石油・鉱業、鉄鋼・非鉄金属、機械、電気・精密機器、自動車・同部品・タイヤ、電力・ガス、運輸、通信、商社、小売業、銀行、コンピューターソフト、新興市場銘柄の17業種である。

アンケート本編

Q1 四半期財務諸表などについて、どの程度の簡素化が妥当だと思いますか。次の4段階で評価してください。【必須】

A：現状維持 B：小幅な簡素化 C：大幅な簡素化 D：全て省略

なお、「B：小幅な簡素化」は不要な小項目の開示を省略し、「C：大幅な簡素化」は各財務諸表の大項目のみへ集約するイメージです。

	A	B	C	D	合計
ア.四半期貸借対照表	60人	13人	5人	4人	82人
	73.2%	15.9%	6.1%	4.9%	100%
イ.四半期損益計算書(累計期間)	51人	14人	7人	10人	82人
	62.2%	17.1%	8.5%	12.2%	100%
ウ.四半期損益計算書(当該期間)	55人	9人	1人	17人	82人
	67.0%	11.0%	1.2%	20.7%	100%
エ.四半期キャッシュ・フロー計算書	46人	13人	11人	12人	82人
	56.1%	15.9%	13.4%	14.6%	100%
オ.セグメント情報(注記項目)	68人	7人	3人	4人	82人
	82.9%	8.5%	3.7%	4.9%	100%

Q2 第2四半期と第3四半期の損益計算書やセグメント情報は、「当該期間」(3ヵ月分)と「累計期間」(6ヵ月分または9ヵ月分)のどちらの表示の方が使い勝手が良いと思いますか。【必須】

A 当該期間表示	B 累計期間表示	合計
44人	38人	82人
53.7%	46.3%	100%

Q3 新聞報道などによると、第1四半期と第3四半期の四半期報告書ではキャッシュ・フロー計算書を廃止しようという声がありますが、どう思いますか。なお、決算短信では既に省略が可能になっています。【必須】

A 廃止されると日常業務に支障がある	B 廃止されても特に支障はない	合計
45人	37人	82人
54.9%	45.1%	100%

「廃止されると日常業務に支障がある」と答えた方は、理由を以下のコメント欄にお書きください。(コメント：400字以内)

主なコメント

投資および償却関連の情報はキャッシュ・フロー計算書においてのみ把握できる項目であり、廃止されると日常業務に影響する。(例：減価償却費、有形固定資産取得額、無形固定資産取得額など)。
四半期ベースの原価、販管費の変動要因でもある減価償却費や暖簾償却などを確認したい。
省略された場合には、期中のどの時点でキャッシュ・フローの異動が発生したのか判然としなくなるため。また、既にB/S、P/Lと一体化した存在となっているC/F計算書について、単独で省略されることには抵抗がある。
ボラティリティの高い事業(例：石油精製、液晶)などは、四半期ごとCF計算書が大きく異なる場合があり、CF計算書の省略は事業会社の財務状況をまったく見えなくしてしまい、投資リスクの評価が不可能になる。
減価償却が期間損益に与えた影響、財務戦略のフォロー(運転資本・借入金動向など)の把握が困難となるため。特に財務健全性に懸念がある企業のチェックが難しくなる
ファイナンスリスクを抱えている企業については特に必要性を感じる。
アナリストがB/Sや注記などからキャッシュ・フロー計算書を作成するには、かなりの手間がかかる。ビジネスサイクルが短期化しており、四半期ごとのキャッシュ・フロー計算書の重要性は増加している。

減価償却費、引当金など、キャッシュ・フロー計算書に出てくる数字で財務内容を把握するケースもあるため。(四半期開示自体を廃止するのであれば理解できるが、キャッシュ・フロー計算書の簡素化が企業の負担軽減につながるとは思えないから。)

どの程度詳細な数値が必要であるかについては見解の分かれるところだが、少なくとも四半期キャッシュ・フローの動きが当該企業を分析する上で、必要度が高まっていると思われる。したがって、「簡素化」は兎も角、「廃止」は日常業務に支障があると考えている。特に、キャッシュ・フローの動きが安定していない業種や企業にとっては、「廃止」は死活問題である。

Q4 第1四半期と第3四半期の四半期報告書の開示を、第2四半期に比べて大幅に簡素化する考え方について、どう思いますか。【必須】

A 簡素化されると日常業務に支障がある	B 簡素化されても特に支障はない	合計
46人	36人	82人
56.1%	43.9%	100%

Q5 仮に第1四半期と第3四半期の四半期報告書の開示が大幅に簡素化される場合、次のどれなら受け入れられますか。(複数回答可)【必須】

	人数	構成比	構成比
A 注記項目の簡素化	40人	48.8%	59.7%
B 非財務情報の簡素化	55人	67.1%	82.1%
C 決算処理の簡素化(数字の精度が低下することを容認する)	28人	34.1%	41.8%
D 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書の勘定科目数の削減	25人	30.5%	37.3%
E キャッシュ・フロー計算書の廃止	23人	28.0%	34.3%
F セグメント情報の廃止	4人	4.9%	6.0%
G どのような簡素化も容認できない	15人	18.3%	100%
合計	82人	100%	

注：右端の構成比は「どのような簡素化も容認できない」15人を除く67人を分母にして計算。

Q6 四半期財務諸表と関連する注記について、個別項目の要否を記入してください。【任意】

なお、(※)の項目は、前期末と比べて著しい変動がある場合にのみ開示が義務付けられています。

	人数			構成比	
	要	不要	合計	要	不要
ア.棚卸資産の区分	46人	19人	65人	70.8%	29.2%

	人数			構成比	
	要	不要	合計	要	不要
イ.貸倒引当金	46人	18人	64人	71.9%	28.1%
ウ.減価償却累計額（直接控除額）	35人	28人	63人	55.6%	44.4%
エ.減損損失累計額	36人	26人	62人	58.1%	41.9%
オ.担保資産(※)	23人	41人	64人	35.9%	64.1%
カ.偶発債務	28人	32人	60人	46.7%	53.3%
キ.手形割引高及び裏書き譲渡高	21人	43人	64人	32.8%	67.2%
ク.同一の工事契約に係る棚卸資産 及び工事損失引当金	29人	33人	62人	46.8%	53.2%
ケ.販売費及び一般管理費の内訳金額	49人	15人	64人	76.6%	23.4%
コ.法人税等の区分	35人	28人	63人	55.6%	44.4%
サ.1株当たり四半期純損益金額(累計情報)	29人	32人	61人	47.5%	52.5%
シ.1株当たり四半期純損益金額(3ヵ月情報)	29人	32人	61人	47.5%	52.5%
ス.著しい季節的変動がある場合の注記	47人	13人	60人	78.3%	21.7%
セ.四半期キャッシュ・フロー計算書 に関する注記	35人	27人	62人	56.5%	43.5%

注：右端の構成比は各質問の合計回答者数を分母にして計算。

個別の注記項目の要否に関して、特に重要と考える理由を以下のコメント欄にお書きください。（コメント：400字以内）

主なコメント

<p>棚卸資産は外部の人からすると、見えない部分が多すぎる。「資産性」があるかないかを詳細に検討することはできない。少なくとも、一定の区分表示は必要。</p>
<p>通常の企業では必要のない項目も、倒産リスクの高い企業などでは、四半期で棚卸資産や貸倒引当金などを詳細にチェックする必要があります。</p>
<p>減損損失累計額：のれん償却に関する減損損失の有無などのチェックに必須。また販売管理費の内訳はセクターにより研究開発費の状況などのチェックに必須。</p>
<p>販売管理費の内訳、とくに R&D 費がないと分析に大きな支障が出る。</p>
<p>販管費、法人税等の区分、著しい季節的変動がある場合の注記は、業績変動における一過性の要因を確認するうえで必要。</p>
<p>結局のところ、総論賛成、各論反対になってしまいました。アナリストは臆病なので、投資家にいろいろと聞かれたときに説明しなければならず、その手掛かりとして出来る限り開示項目を残して欲しいといったところでしょうか。</p>

Q7 四半期報告書の注記について、個別項目の要否を記入してください。【任意】

なお、(※)の項目は、前期末と比べて著しい変動がある場合にのみ開示が義務付けられています。

	人数			構成比	
	要	不要	合計	要	不要
ア.基本となる重要な事項等の変更に関する記載	47人	14人	61人	77.0%	23.0%
イ.簡便な会計処理に関する記載	42人	19人	61人	68.9%	31.1%
ウ.四半期財務諸表に特有の会計処理に関する記載	42人	18人	60人	70.0%	30.0%
エ.重要な後発事象の注記	52人	8人	60人	86.7%	13.3%
オ.追加情報の注記	42人	17人	59人	71.2%	28.8%
カ.金融商品に関する注記(※)	25人	33人	58人	43.1%	56.9%
キ.有価証券に関する注記(※)	28人	31人	59人	47.5%	52.5%
ク.デリバティブ取引に関する注記(※)	30人	29人	59人	50.8%	49.2%
ケ.ストック・オプション等の付与又は交付に関する注記	19人	40人	59人	32.2%	67.8%
コ.企業結合及び企業再編等に関する注記	45人	15人	60人	75.0%	25.0%
サ.継続企業の前提に関する注記	38人	21人	59人	64.4%	35.6%
シ.資産除去債務に関する注記(※)	32人	27人	59人	54.2%	45.8%
ス.賃貸等不動産に関する注記(※)	25人	34人	59人	42.4%	57.6%
セ.発行済株式に関する注記	47人	12人	59人	79.7%	20.3%
ソ.自己株式に関する注記	44人	15人	59人	74.6%	25.4%
タ.新株予約権等に関する注記	39人	19人	58人	67.2%	32.8%
チ.配当に関する注記	40人	18人	58人	69.0%	31.0%
ツ.株主資本に著しい変動があった場合の注記(※)	46人	13人	59人	78.0%	22.0%
テ.リース取引に関する注記(※)	26人	33人	59人	44.1%	55.9%

注：右端の構成比は各質問の合計回答者数を分母にして計算。

個別の注記項目の要否に関して、特に重要と考える理由を以下のコメント欄にお書きください。(コメント：400字以内)

主なコメント

重要な後発事象の注記、企業結合及び企業再編等に関する注記、継続企業の前提に関する注記は必要。企業の存続に関する情報と正常営業を逸脱する状況がある場合についての記載は必須と考える。

現実問題としては、金融商品に関連する事項については余り投資家の関心が高くないと思われる。ただし、会計基準などに関しては「それなりに関心が高い」といった印象である。

第1及び第3四半期のすべての項目に関し、前期末と大きな差異の発生があった場合、注記または報告する。旧本決算と旧中間決算については詳細な開示を求める。

Q8 四半期報告書の非財務情報について、個別項目の要否を記入してください。【任意】

なお、(※)の項目は、前期末と比べて著しい変動がある場合にのみ開示が義務付けられています。

	人数			構成比	
	要	不要	合計	要	不要
ア.主要な経営指標等の推移	23人	36人	59人	39.0%	61.0%
イ.事業の内容(※)	14人	45人	59人	23.7%	76.3%
ウ.関係会社の状況(※)	24人	35人	59人	40.7%	59.3%
エ.従業員の状況	32人	27人	59人	54.2%	45.8%
オ.生産、受注及び販売の状況	45人	14人	59人	76.3%	23.7%
カ.事業等のリスク(※)	23人	35人	58人	39.7%	60.3%
キ.経営上の重要な契約等(※)	29人	30人	59人	49.2%	50.8%
ク.財政状態及び経営成績 及びCFの状況の分析	26人	33人	59人	44.1%	55.9%
ケ.設備の状況(※)	32人	28人	60人	53.3%	46.7%
コ.株式の総数等	42人	15人	57人	73.7%	26.3%
サ.新株予約権等の状況	36人	22人	58人	62.1%	37.9%
シ.行使価格修正条項付新株予約権付社債券等 の行使状況	34人	24人	58人	58.6%	41.4%
ス.ライツプランの内容	21人	37人	58人	36.2%	63.8%
セ.発行済株式総数、資本金等の推移	35人	23人	58人	60.3%	39.7%
ソ.大株主の状況	29人	30人	59人	49.2%	50.8%
タ.議決権の状況	22人	36人	58人	37.9%	62.1%
チ.株価の推移	4人	53人	57人	7.0%	93.0%
ツ.役員の状況(※)	23人	36人	59人	39.0%	61.0%
テ.経理の状況・その他(訴訟等)(※)	37人	22人	59人	62.7%	37.3%

注：右端の構成比は各質問の合計回答者数を分母にして計算。

個別の非財務情報の要否に関して、特に重要と考える理由を以下のコメント欄にお書きください。(コメント：400字以内)

主なコメント

いろいろと考えてみたが、「不要」というのは、他に代替手段がある事象であり、会社側が抱えているリスク要因や訴訟などについては四半期でキチンと開示すべきであろう。

財務諸表の数値変動に関する経営者の認識と説明、財務諸表数値と組み合わせて分析する数値は財務分析の要素。ステークホルダーの状況等はガバナンスの分析要素として必要。

Q9 四半期決算短信では、「前年度に係る通期決算短信において当期業績予想を開示している場合、業績予想欄を設けて、最新の当期業績予想を開示」することが要請されています。会社による業績予想の開示について、どう思いますか。**【必須】**

	人数	構成比
A 通期決算短信と四半期決算短信共に、 従来通り業績予想の開示を続ける。	59人	72.0%
B 通期決算短信と第2四半期の四半期決算短信に、 業績予想の開示を限定する。	13人	15.9%
C 通期決算短信に、業績予想の開示を限定する。	0人	0.0%
D 会社による業績予想の開示を全て止める。(任意の開示は認める)	10人	12.2%
合 計	82人	100%

Q10 ご担当の職務に最も近いのはどれですか。**【必須】**

	人数	構成比
A 株式アナリスト (セルサイド)	48人	58.5%
B 株式アナリスト (バイサイド)	27人	32.9%
C ポートフォリオ (ファンド) マネジャー	4人	4.9%
D クレジットアナリスト	0人	0.0%
E その他	3人	3.7%
合 計	82人	100%

その他と回答した方は、以下に具体的に記入してください。(コメント：30字以内)

企画部長…1人	投資銀行…1人	未記入…1人
---------	---------	--------

Q11 現在の担当も含めて、担当経験のある業種・業界はどれですか。(複数回答可) **【必須】**

	人数	構成比	構成比
A 建設・住宅・不動産	17人	20.7%	23.9%
B 食品	8人	9.8%	11.3%
C 化学・繊維	11人	13.4%	15.5%
D 医薬品	8人	9.8%	11.3%
E 石油・鉱業	14人	17.1%	19.7%

	人数	構成比	構成比
F 鉄鋼・非鉄金属	8人	9.8%	11.3%
G 機械	7人	8.5%	9.9%
H 電気・精密機器	9人	11.0%	12.7%
I 自動車・同部品・タイヤ	7人	8.5%	9.9%
J 電力・ガス	14人	17.1%	19.7%
K 運輸	16人	19.5%	22.5%
L 通信	12人	14.6%	16.9%
M 商社	14人	17.1%	19.7%
N 小売業	13人	15.9%	18.3%
O 銀行	6人	7.3%	8.5%
P コンピューターソフト	11人	13.4%	15.5%
Q その他	10人	12.2%	14.1%
Q その他 (中小型株のみ)	2人	2.4%	100%
R 特定の担当業種なし。	9人	11.0%	
合計	82人	100%	

注：右端の構成比は「R 特定の担当業種なし。」のみを選んだ9人と、「Q その他」のみを選び中小型株と注記した2人を除く71人を分母にして計算。

その他と回答した方は、以下に具体的に記入してください。(コメント：30字以内)

インターネット…1人	サービス…1人
サービス、インターネット…1人	サービス、中小型…1人
その他製品、サービス…1人	紙パルプ、ガラス土石、金属製品…1人
諸工業、サービス…1人	窯業…1人

なお、Q11で「Q その他」だけを選んだ2人のコメントは以下の通り。

中小型株…1人	中小型製造業…1人
---------	-----------

最後に、四半期情報の活用方法と四半期報告書に関するご意見（ご回答項目の選択理由なども含めて）を、以下のコメント欄に800字以内でお書きください。なお、整理の都合上、特定の質問と関係の深いコメントには、「Q1ア」という様に質問番号と記号を記入してください。…コメント欄省略

以上